



みなさまに愛される銀行をめざして

ディスクロージャー誌
2015

経営理念

顧客

から愛される銀行

社会

から愛される銀行

株主

から愛される銀行

社員

から愛される銀行

CONTENTS

企業情報編	
ごあいさつ	1
プロフィール	2
SBJ銀行の軌跡	4
トピックス	6
利便性の高い商品・サービス	8
取引チャネル	11
CSRに関する取組み	12
地域経済活性化の良きパートナーとして	13
ガバナンス態勢	14
役員・組織図	16
資料編	17

本冊子は、環境や読者の利便性に配慮した制作を心掛けています。



適切に管理された森林の木材を原料として生産された紙を使用しています。



環境負荷の少ない「植物油インキ」を使用しています。



印刷時に有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



PROJECT-With the Earth

この冊子の印刷・製本に係る CO2 は PROJECT-With the Earth を通じてオフセット(相殺)しています。



平素よりSBJ銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は2009年9月14日の開業より、皆様の温かいご愛顧に支えられ、6年目を迎えております。この間、「愛される銀行」という経営理念のもと、常にお客さまを第一に考え、前進してまいりました。今後も役職員一同、お客さまと真摯に向き合い、努力を続けてまいります。

当行は開業以来、お客さまの利便性を高めるために、対面・非対面双方の営業チャネルの充実に注力してまいりました。本年3月には、お客さまへの迅速かつ高度な金融商品・サービスのご提供を目的として、東京本店営業部を開設し、対面チャネルにつきましては、現在10支店、4両替所となりました。

また、非対面チャネルにつきましては、SBJダイレクト(インターネットバンキング個人のお客さま向け)、SBJ Biz-DIRECT(同法人のお客さま向け)、スマートフォンバンキングの利便性を向上させるとともに、2014年7月には、お客さまに店頭や両替所にいらしていただくことなく、ご指定の場所にご希望の外貨紙幣をお届けする「外貨宅配サービス」の取り扱いを開始いたしました。さらに、ご利用いただけます提携ATMも全国に約44,800台と拡大しており、お客さまの利便性の一層の向上に努めております。

当行では、お客さまの多様なニーズにお応えするため、金融サービスと商品の充実に努めております。2011年9月に予め登録した海外送金先に自動で送金される「エクスプレス送金サービス」を開始したのははじめ、一部引出可能型定期預金「ひきだし君」、毎月利払ウォン定期預金「りばらい君」、1週間定期預金「なのかちゃん」、特典付定期積金「ベスト積金」等、魅力のある預金商品を取り揃えております。また、2012年12月に販売開始となりました「ANY住宅ローン」におきましては、賃貸住宅や店舗併用住宅のご購入を検討されているお客さまや、外国籍、勤続年数の短いお客さまに引き続きご好評をいただいております。さらに本年3月には、日本での赴任間もない駐在者のお客さまでもお申込みいただける「SBJ VISAカード」の取り扱いを開始いたしました。

これからも「愛される銀行」であり続けるために、「お客さまにご信頼いただける銀行」であることはもちろん、「職員が働きがいをもって楽しく仕事ができる銀行」でもありたいと考えています。また、引き続き「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいります。

役職員一人ひとりが信頼できるパートナーとして、真にお客さまのお役に立てるよう精一杯の努力を続けてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご支援をいただきますよう、よろしく願いいたします。

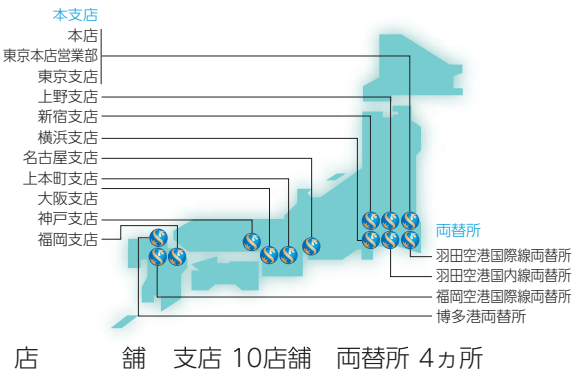


2015年7月
代表取締役社長
じん おくだん
晋 玉童



■ 当行の概要

概要	名称	株式会社SBJ銀行 (英文) Shinhan Bank Japan
	所在地	東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階
	開業	2009年9月14日
	資本金等	300億円
	発行株式数	30,000,000,000株
株主構成	従業員数	241人
	株主名	株式会社新韓銀行
	所有株式数	30,000,000,000株
信用格付 (JCR)	持株比率	100%
	長期優先債務	BBB+



■ 資本関係



100%
出資



概要 (2014年12月末日現在)

店舗数	921
総資産	265兆ウォン (29.1兆円)
当期純利益	1.4兆ウォン (1,586億円)
行員数	14,101名

為替レート：1円=9.11ウォンで計算

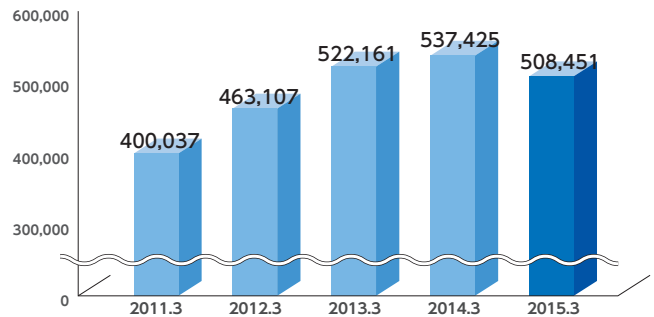
■ 財務ハイライト

■ 概要

- 純資産額 : 33,674百万円
- 総資産額 : 508,451百万円
- 預金残高 : 447,800百万円
- 貸出金残高 : 268,964百万円
- 自己資本比率 : 11.89%
- 預貸率 : 60.06%

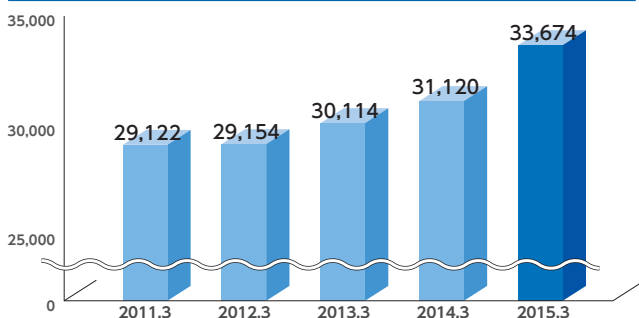
■ 総資産額

(単位：百万円)



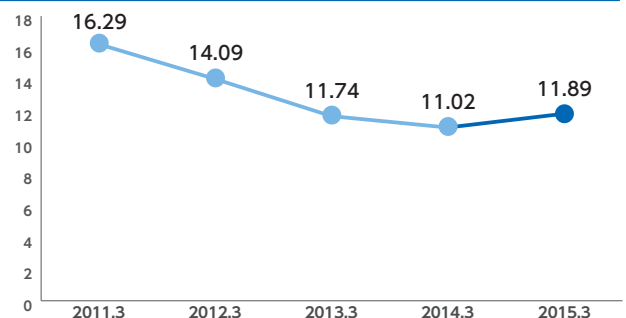
■ 純資産額

(単位：百万円)



■ 自己資本比率

(単位：%)



※ 2014年3月末より新基準(パーゼルⅢ)にて算出

新韓ファイナンシャルグループの現状

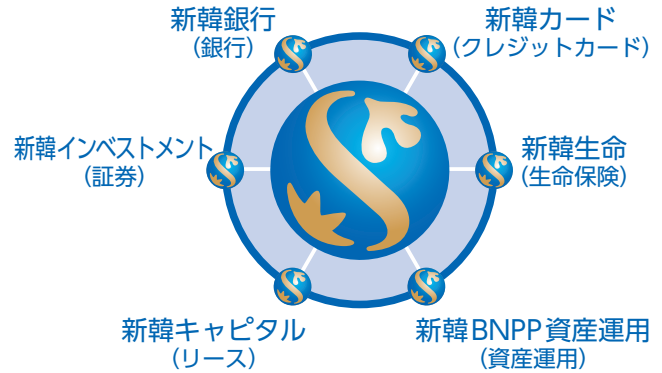
概要

(2014年12月末現在)

- 当期純利益：2,284億円
- 総資産：37兆1,044億円
- 時価総額：2兆3,137億円
- R O A：0.68%
- R O E：7.46%
- グループ会社：31社
- 従業員数：22,951人
- 主要株主：National Pension Service 8.89%
- BNP Paribas 5.35%
- SAUDI ARABIAN MONETARY AGENCY 4.40%

※2014年12月30日時点の為替レート：1円=9.11ウォンで計算

ビジネスポートフォリオ



ランキング

Rank	The Top 500 Banking Brands 2015
1	Wells Fargo
2	ICBC
3	HSBC
.....
36	Shinhan Financial Group
57	KB Financial Group
88	Woori Financial Group

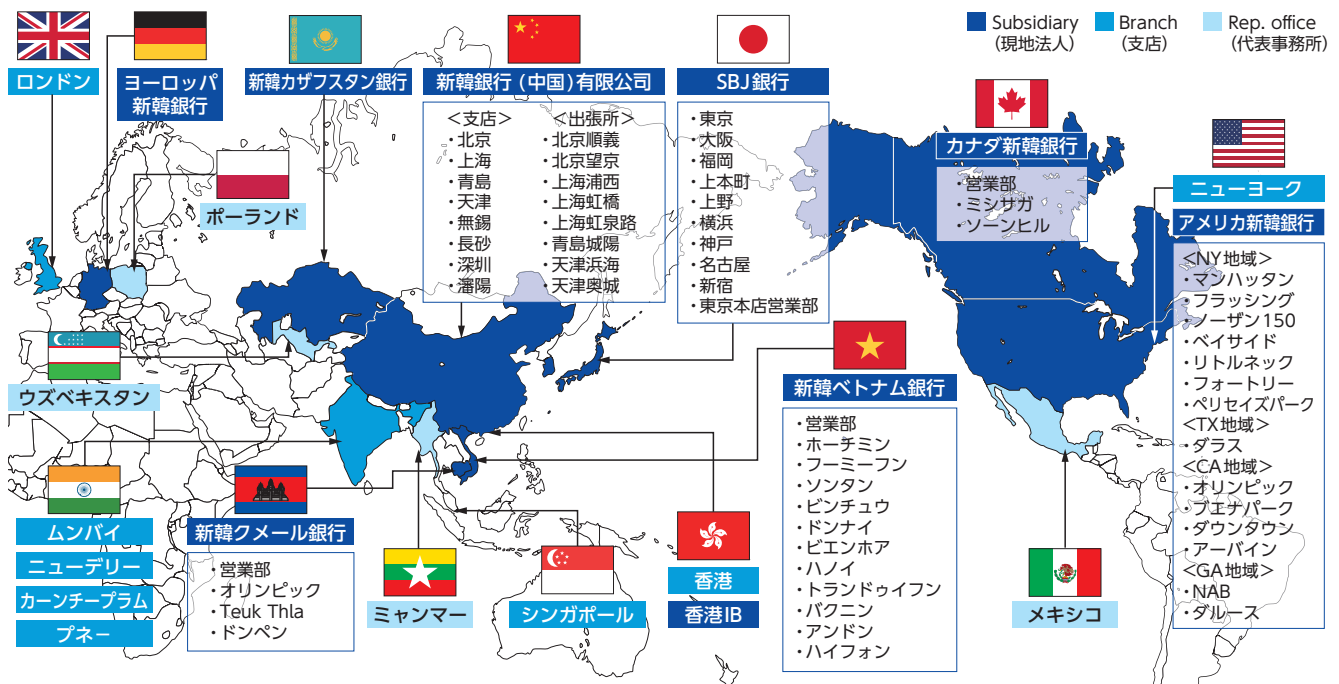
Rank	世界で最も持続可能な100社 (Global 100)
1	Biogen Idec Inc
2	Allergan
3	adidas
.....
70	Shinhan Financial Group

※毎年1月にカナダのコルポレートナイツ社が独自の指標により選定

出典：The Banker (Feb, 2015)

新韓銀行ネットワーク

16カ国、74店舗の海外ネットワークを保有しております。(2015年5月現在)





SBJ銀行の軌跡

■ 日本国内支店の沿革

1986年

新韓銀行大阪支店開設

1988年

新韓銀行東京支店開設

1997年

新韓銀行福岡支店開設

2004年

博多港・羽田空港国際線両替所開設

2009年

SBJ銀行設立に際し、新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け

SBJ銀行開業[※]

2009年9月14日

- ・東京支店
- ・大阪支店
- ・福岡支店
- ・羽田空港国際線両替所
- ・博多港両替所



本店での開業セレモニー

店舗

- ・上本町支店



- ・上野支店



- ・横浜支店



店舗

- ・羽田空港国内線両替所



- ・羽田空港国際線両替所移転



店舗

- ・神戸支店



- ・福岡空港国際線両替所



- ・新宿出張所



1986年度

2009年度

2010年度

2011年度

商品

- ・韓国ウォン外貨預金
- <ウォンダフル普通預金>
- <ウォンダフル定期預金>



チャネル

- ・ATM利用提携サービス
- ーセブン銀行、イオン銀行、みずほ銀行と提携
- ・SBJダイレクト
- ーインターネットバンキング
- ーテレホンバンキング
- ・メールオーダー
- (郵送による口座開設)

サービス

- ・エクスプレス送金サービス
- (海外送金専用口座)

※ 新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け、新韓銀行の100%出資により設立。

※ 上昇を示す矢印は、これまでの資産向上の実績イメージ、また今後の資産向上を期したイメージ。

日本国内支店の沿革

店舗

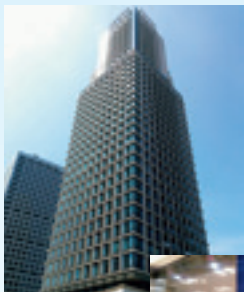
- ・名古屋支店



- ・ANY住宅ローンセンター
- ・新宿出張所を支店へ昇格

店舗

- ・本店、東京支店移転



本店と東京支店が
入居している
三田ペルジュビル



2014年度

店舗

- ・東京本店営業部



商品

- ・火災保険 (ANY住宅ローン専用)
- ・SBJ VISA カード



サービス

- ・総合振込サービス
- ・自動振替 (集金) サービス
- ・外貨宅配サービス



2013年度

商品

- ・特典付定期預金
〈ベスト積金〉



- ・1週間外貨定期預金
〈Mr.Weekly〉



チャンネル

- ・SBJダイレクト拡充
—スマートフォンバンキング
- ・ATM提携網拡大
—E-netと提携

サービス

- ・SBJプレミアクラブ

2012年度

商品

- ・一部引出可能型定期預金
〈ひきだし君〉
- ・毎月利払いウォン定期預金
〈りばらい君〉
- ・1週間定期預金
〈なのかちゃん〉
- ・ANY住宅ローン



チャンネル

- ・法人向けインターネットバンキング
—SBJ Biz-DIRECT

インフラ

- ・全銀システムへの接続



■ クレジットカード「SBJ VISA」のお取扱いを開始しました

九州カード株式会社と提携し、国内・海外のVISA加盟店でご利用いただけるクレジットカード「SBJ VISA」のお取扱いを2015年3月23日より開始いたしました。

日本での赴任間もない駐在者のお客さま*1もお申込みいただけ、ETCカードの発行やクレジットカードでの公共料金お支払いも可能です。



*1 駐在者のお客さまのお申込みは、当行および九州カード株式会社を選定した駐日韓国企業(機関)にご勤務の方に限らせていただきます。お申込みは、クラシックカードのみとなります

■ 年会費永年無料

クラシックカード(個人・法人)は、家族会員、使用会員も含め、全員年会費永年無料です。

※駐在者のお客さまは、初年度年会費無料、2年目以降もカードご利用状況により年会費無料

■ VISA ワールドプレゼント

カードご利用金額に応じてポイントをプレゼントいたします。たまったポイントは、ワールドプレゼントで素敵な景品と交換いただけます。各種ポイント移行サービスやキャッシュバックもお選びいただけます。



■ 特典・サービスも充実

- ◆ETCカードは初年度年会費無料、2年目以降も年1回以上のご利用で年会費無料となります。
- ◆海外旅行傷害保険、お買い物安心保険で万が一の時も安心です。
- ◆公共料金もVISAカード払いでワールドプレゼントのポイントがたまります。

【カード種類】 ●個人のお客さま SBJ VISA カード(クラシック・ゴールド)
 ●駐在者のお客さま SBJ VISA カード(クラシック)
 ●法人のお客さま SBJ VISA 法人カード(クラシック・ゴールド)

取扱開始記念といたしまして、2015年9月30日(水)まで九州カード株式会社によるギフトカードのプレゼントや当行店頭での定期預金金利上乘せなどの「ダブルキャンペーン」を実施しております。

個人カード限定 **ダブルキャンペーン実施中!** 2015年9月30日(水)まで

つかって、もらおうキャンペーン

9月30日(水)までの新規ご入会 + エントリー + ご入会後3ヶ月以内に3万円以上のカードご利用 でもれなく **3,000円** プレゼント!!

みせると、トクトクキャンペーン SBJ銀行店頭限定

SBJ銀行店頭で<SBJ VISA カード>をご提示いただくと、下記特典が受けられます!

- ① 円定期預金 店頭金利 **+0.1%** (対象: [預入金額] 10万円以上 [預入期間] 1年以上)
- ② 外貨預金預入時の為替手数料 **50%OFF** (対象通貨: 米ドル、韓国ウォン、ユーロ、英ポンド)
- ③ 外貨両替手数料 **30%OFF** 全国4ヶ所のSBJ銀行両替所も対象です!
- ④ 円建て海外送金(仕向) 手数料 **1,500円優遇**

<みせると、トクトクキャンペーン>①円定期預金金利優遇は、新規作成時のみの適用となります。満期日以降は適用されません。原則として、定期預金の中途解約はいたしません。②円からの預入時のみ対象となります。③取扱通貨は、各支店、両替所によって異なります。④海外送金時には、送金目的、送金人および受取人の氏名・名称、住所・本店所在地・口座番号等の情報が必要になります。キャンペーンの詳細は店頭でご確認ください。キャンペーンは予告なしに中止、変更させていただく場合がございます。

◆カード発行には所定の審査がございます。審査の結果、ご希望に添えない場合もございます。カードご利用決済口座はSBJ銀行本支店の円普通預金口座または当座預金口座のみとなります。他の金融機関はご指定いただけません。

■ SBJダイレクト・SBJ Biz-DIRECTがますます便利になりました

■ SBJダイレクト・スマートフォンバンキングのお取扱い取引を拡充いたしました。

スマートフォンバンキングでも円定期預金や外貨預金の口座開設等が可能となり、さらに便利にご利用いただけるようになりました。

拡充したサービス

- 定期預金の口座開設・解約 ●定期積金の口座開設・解約
- 外貨普通預金の口座開設・お預入・お振替 ●外貨定期預金の口座開設・解約



■ SBJ Biz-DIRECTに総合振込サービス機能を追加いたしました。

総合振込サービスは、大量の振込をまとめて処理することができるサービスです。

- SBJ Biz-DIRECTにてお振込を一度に100件までまとめてご依頼いただけます。
- 当行本支店宛なら振込手数料は無料です。他行宛も1件あたり324円(税込)と大変お得です。
- SBJ Biz-DIRECTで予め振込予定登録を行っていただき、お振込指定日の当日13時までには実行・承認いただければ、原則、当日振込実行が可能です。処理結果もすぐに確認できます。



振込手数料
(1件あたり 税込)

当行間 **無料**
他行宛 324円

SBJダイレクトおよびSBJ Biz-DIRECTは、ご来店不要のバンキングサービスです。
SBJダイレクトは個人のお客さま、SBJ Biz-DIRECTは法人のお客さま(個人事業主含む)がご利用いただけます。

■ お客さまのご愛顧に感謝し、5周年記念事業を実施しました

■ 5周年ロゴマークとキャッチコピーを作成いたしました。

開業5周年のシンボルとしてロゴマークとキャッチコピーを作成いたしました。ロゴマークは周年祝いを象徴するリボンモチーフにし、当行のロゴマークである鳩とリボンで表現した「5」の数字により、これからも飛躍しつづけることをイメージしたデザインです。2015年8月末まで5周年記念事業を展開する際に使用するほか、役職員の名刺、対外文書の発出等にも使用してまいります。

キャッチコピー「いつ(5)もいつ(5)でもいつ(5)までも」には、「当行がお客さまにとって常に身近な存在でありつづけて、これからも当行とお客さまの関係が未永く続くように」との思いを込めました。





利便性の高い商品・サービス

SBJ銀行は、お客さまの様々なニーズにお応えするため、ネットワークの拡充、商品・サービスの充実に取り組んでおります。1週間定期預金や幅広いご相談に対応するANY住宅ローンなど、お客さまの目的に応じた資産形成にお応えする商品を多数ご用意しております。

■ ためる・ふやす

預金業務

◆ 円預金

■ 流動性預金

- 普通預金
お客さまとSBJ銀行とのはじめの一步です。
- 普通預金(無利息型)
預金保険制度で全額保護される「決済用預金」です。
- 当座預金
預金保険制度で全額保護される事業者向けの「決済用預金」です。

■ 定期性預金

- 1週間定期預金<なのかちゃん>
1週間で満期となる超短期の定期預金です。
- スーパー定期
1ヶ月から5年まで、目的やご予定に合わせて運用できます。
- 大口定期
1,000万円以上のご資金の運用にご利用いただけます。
- 特典付定期積金<ベスト積金>
毎月継続して積立していくことで、資産を増やせます。
- 一部引出可能型定期預金<ひきだし君>
解約せず何回でもお預入れ金額の一部を引出せるので、お気軽にお預入れいただけます。
- 通知預金
お預入れから7日後(お預入れ日を含む)までを据置期間とし、据置期間後、預金引出しの2日前までに通知することで引出しが可能になる預金です。

◆ 外貨預金

■ 流動性預金

- 外貨普通預金
[韓国ウォン・米ドル・ユーロ・英ポンド]
相場の動きを見ながら、自由にお預入れ、お引出しが可能です。

■ 定期性預金

- 1週間外貨定期預金<Mr.Weekly>
[韓国ウォン・米ドル]
1週間で満期となる超短期の外貨定期預金です。
- 外貨定期預金 [韓国ウォン・米ドル]
中長期で運用する外貨定期預金は、ご資産の分散先としてお勧めです。
- 毎月利払ウォン定期預金<りばらい君>
[韓国ウォン]
毎月お利息がご本人さまの円普通預金口座、もしくはウォン外貨普通預金口座へ入金されるウォン外貨定期預金です。
- 外貨通知預金 [米ドル]
お預入れから7日後(お預入れ日を含む)までを据置期間とし、据置期間後、預金引出しの2日前までに通知することで引出しが可能になる預金です。
外貨預金は預金保険の対象外です。外国為替相場の変動等により、払戻時に円貨額で元本割れが生じるリスクがあります。また、為替変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時に円貨額で元本割れが生じるリスクがあります。ご検討の際は商品概要説明書をよくお読みください。

■ かりる

住宅ローン



<ANY住宅ローン>
ご相談の幅広さを「ANY」
の愛称に込めました。

[ANY住宅ローン]は、幅広いご相談に対応します。

- ✓ 外国籍の方でも
- ✓ 永住権がない場合でも
- ✓ 自営業・経営者の方でも
- ✓ ワンルームや小さな物件でも
- ✓ ファミリー向け投資物件でも
- ✓ 中古の投資物件でも

すべての頭張っている人に



まずはお気軽にANY住宅ローンセンター(TEL 03-5287-3021)または最寄りの店頭窓口へご相談ください。

※ANY住宅ローン専用火災保険もお取り扱いしております。

一般貸出

- 対象：法人、個人
種類：〈一般貸出〉手形貸付、証書貸付、割引手形、当座貸越
〈貿易金融〉輸入信用状(L/C)発行および同決済資金
〈その他〉各種支払保証など
利率：信用力、担保比率、貸出期間等を考慮して決定いたします。
期間：お客さまとご相談のうえ、決定いたします。
返済方法：お客さまとご相談のうえ、ご返済方法を決定いたします。
その他：金融情勢の急変、その他、それに相当する事由があり、やむをえない場合および監督機関、当行の規程に触れる場合には貸出の取扱いが制限されることもあります。

■ 短期間でも好金利！ 大好評の1週間定期預金

確実に円資金を増やすなら

1週間定期預金 **なのかちゃん**



眠っているご資金
1週間（なのか）で増えます！

長期の運用は決まっていなくても
1週間で満期がくるので、
お気軽にお預入れいただけます。

預金保険対象



外貨で金利収入や為替差益を狙うなら

1週間外貨定期預金 **Mr.Weekly**



自動継続なので、金利メリットを享受しながら
外貨を売却するタイミングまで運用を続けられます。

お取扱通貨：韓国ウォン・米ドル

外貨預金は預金保険対象外です。

SBJプレミアクラブ対象のお客さまは、1週間定期預金店頭金利に0.025%金利優遇いたします。詳しくは、下記「SBJプレミアクラブ」をご参照ください。

■ 「韓国ウォン預金」 為替手数料を40%引下げました

本年1月末まで実施しておりました「韓国ウォン預金」が替手数料優遇キャンペーン終了後、ご好評につき、為替手数料を40%引下げることにいたしました。円から韓国ウォン預金お預入時の為替手数料*をキャンペーンレート同様、基準レートの0.9%（引出時は1.5%）とさせていただきます。

SBJ銀行は、金利が魅力のウォン定期預金を国内でお取引できる数少ない銀行です。円からの資産分散にもおすすめです。

※対象お取引：ウォン定期預金各種・ウォン普通預金の新規口座開設およびウォン普通預金へのお預入れ

■ 特典・ご優待 「SBJプレミアクラブ」

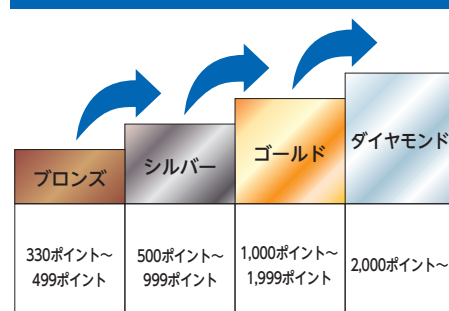
SBJ銀行をご愛顧いただいているお客さまに感謝の気持ちを込めてご優待サービスをご用意いたしました。お取引に応じたポイント数の合計でステータス*1が決まり、ステータスに応じたご優待サービスをご提供いたします。

(2015年7月現在)

内容		4つのステータス			
		ブロンズ	シルバー	ゴールド	ダイヤモンド
当行間 振込	窓口	無料	無料	無料	無料
	ダイレクト				
他行宛 振込	窓口	月5回まで 無料	無料	無料	無料
	ダイレクト				
ATM引出手数料		無料			
トークン再発行(更新)手数料		1,080円	1,080円		
海外送金(仕向・被仕向)手数料		10%優遇	30%優遇	50%優遇	
支店窓口 外貨両替レート					80%優遇
1週間定期預金 金利優遇		店頭金利+0.025%※2			

ダイレクト：インターネットバンキング・スマートフォンバンキング

ポイント数によるステータス



※1 ポイントに応じた各ステージで、3ヵ月ごとの判定期間を経てステータスが決定します。入会金・年会費は無料です。詳細はホームページ等でご確認ください。
<http://www.sbjbank.co.jp/premier/>

※2 1週間定期預金の金利優遇を受けるための取引条件の詳細については、店内表示しています。



利便性の高い商品・サービス

外国為替・輸出入業務

外貨両替

韓国ウォン、米ドル、中国人民元、香港ドル、台湾ドル、シンガポールドル、ユーロ、タイバーツ、マレーシアリングギット、英ポンド、オーストラリアドル、カナダドル、インドネシアルピア、スイスフラン、フィリピンペソ、ベトナムドン、UAEディルハム

*各支店・両替所の取扱通貨についてはホームページでご確認ください。

海外送金

SBJ銀行の海外送金は新韓金融グループのネットワークを活用することにより、送金先が新韓銀行なら、最短1営業日で着金するなど^{※2}、スピーディーに送金できることが特長です。お手続きはご来店のほか、個人のお客さまであればエクスプレス送金、法人のお客さまであればSBJ Biz-DIRECTのご利用が便利です。さらにSBJ銀行は、ウォン建て送金手数料無料サービスでお客さまを応援します。

※1 銀行営業日に限ります。

※2 受取国によって異なる場合がございます。

輸出入業務

お客さまのお役に立つ様々なサービスをご用意しております。

- ・ 輸入信用状の開設業務および輸入手形の決済
- ・ D/P、D/A (信用状なし) 書類のお取次ぎ
- ・ 輸出信用状の通知
- ・ 輸出荷為替手形の買取・取立業務 (信用状・無信用状方式)
- ・ その他輸出入関連業務

CLOSE UP SBJ銀行の外為サービスがグローバルな展開を目指す企業をサポート

SBJ銀行では、新韓金融グループのグローバルネットワークを活用した当行ならではの金融サービスと経験豊富なコンサルティングで、お客さまの国際ビジネスをサポートいたします。利便性、効率性を追求したサービスのご提供でお客さまのニーズにお応えし、ソリューションへとつなげます。ビジネス構想の段階からパイヤーとの相談、船積み、通関、資金決済に至るまで、あらゆるシーンでお客さまに協力させていただくパートナーでありたい。SBJ銀行はそう考えています。

(※1) 対応できない地域や業務もございます。
(※2) 対応できない地域もございます。
詳しくはお近くの支店または為替センターまでお問い合わせください。

外国銀行代理業務

新韓銀行とお取引のあるお客さまは、当行の窓口にご来店いただければ、新韓銀行の預金・貸付などの既存取引の一部お手続きを行うことができます。

早くて便利！エクスプレス送金サービス

専用口座にご入金いただくと、あらかじめご登録いただいた海外送金先に自動で送金する便利なサービスです。

特定の口座に定期的にご送金がある場合、従来の送金の手間が省け、大変便利です。

- ・ 送金時の**ご来店は不要**です。^{※1}
- ・ **提携ATM、インターネットバンキング、お振込**でもご入金でき、大変便利です。^{※2}
- ・ ウォン建てなら**送金手数料無料**^{※3}。他通貨も店頭よりお得な手数料でご送金いただけます。
- ・ 平日^{※4}14時までのご入金分は原則**当日送金可能**です。

※1 お申込み・ご登録時にはご来店いただきます。また、当行の判断により送金前にご来店いただき、必要事項の確認をさせていただく場合がございます。

※2 当行窓口・スマートフォンバンキングでもご入金いただけます。

※3 円資金からのウォン建て送金手数料に限りです。

※4 銀行営業日に限ります。

◆お取扱通貨◆ 円・韓国ウォン・米ドル





取引チャネル

便利につかう

■ SBJダイレクト (個人さま向け)

- インターネットバンキング
ご自宅や外出先のパソコンからインターネットを使って、「各種照会」、「お振込・お振替」、「各種定期預金の口座開設」などのサービスをご利用いただけます。ご利用手数料無料、トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用で、より安心してご利用いただけます。
- スマートフォンバンキング
「SBJダイレクト」にお申込みいただき、パソコンにて初回ログイン登録をさせていただきますと、スマートフォンでもインターネットバンキング同様*の便利なサービスをご利用いただけます。
※預金担保のお借入等一部の取引を除きます。
- テレホンバンキング
固定電話や携帯電話、PHS等からお電話いただくと自動音声にて、「残高照会・入金明細照会」、「外国為替相場の照会」、「普通預金の振替」、「暗証番号登録・変更」のサービスをご利用いただけます。なお、「各種お問い合わせ」などはオペレーターからのご案内になります。

■ SBJ Biz-DIRECT (法人さま向け)

- オフィスのパソコンが銀行に早変わり！
快適なビジネスを実現します。
法人・個人事業主さま向けインターネットバンキング(SBJ Biz-DIRECT)は、オフィスのパソコンから銀行取引が行えるので、資金管理の効率化も図れ、事務負担の軽減化にダイレクトにつながります。
- ・ ご利用手数料・当行内振込手数料とも無料
- ・ トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用でセキュリティも安心
- ・ 預金・借入の照会も随時でき、事務コストも軽減
- ・ お振込・円定期預金や外貨預金の口座開設も可能
- ・ 海外送金・輸入信用状のお申込ができ、輸出入取引の各種照会もお手元で簡単に

提携ATM

SBJ銀行のキャッシュカードは、**全国約44,800台***1の提携ATMで**年中無休**で便利にご利用いただけます。

コンビニ ATM でも！

FamilyMart ファミリーマート	スリーエフ	ポプラ
Daily デイリーヤマザキ	セーブオン	コミュニティストア

一部設置していない店舗もございます。

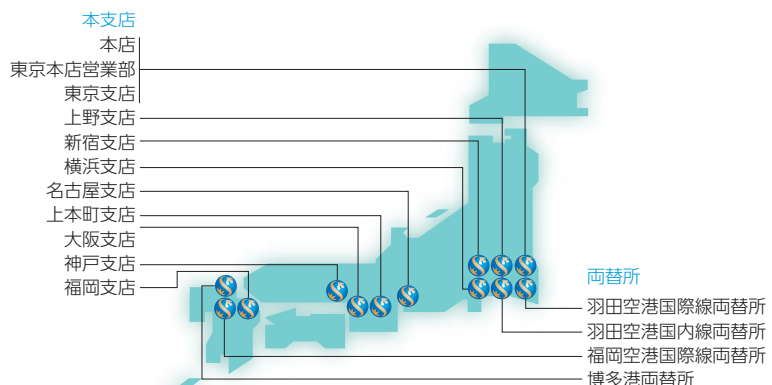
銀行 ATM でも！

お取扱手数料

お引出し：月**5回まで無料***2 お預入れ：**無料** 残高照会：**無料**

*1 全国約44,800台：2015年3月末現在の各社ATMの合計台数。
 *2 月5回まで無料：提携金融機関のATMご利用回数の合計です。[開業5周年記念キャンペーン]特典につき、2015年12月31日(木)まで月5回までお引出し手数料無料でご利用いただけます。(6回目から108円(税込/1回につき))
 SBJプレミアクラブに該当するお客さまのお引出し手数料については、ブロンズの方は月5回まで無料、シルバー、ゴールド、ダイヤモンドの方は、ご利用回数に制限なく無料です。
 ※各提携ATMのご利用時間は以下の通りです(提携ATMによっては休止時間があります)。
 【セブン銀行およびE-net】全日0:15~23:45 【イオン銀行】全日0:10~23:40 【みずほ銀行】月7:00~23:45、火~金0:10~23:45、土(※1)0:10~22:00、日8:00~21:00、祝日・振替休日(※2)0:10~23:45
 (※1)第1・第4土曜日の3:00~5:00はご利用いただけません。(※2)祝日・振替休日が月曜日、土曜日、日曜日と重なる場合は、曜日に応じたご利用時間となります。

店舗ネットワーク





CSRに関する取組み

SBJ銀行のCSR基本方針

当行では、CSRを経営上最も重要な事項に位置づけ、取締役会で「CSR基本方針」を策定しております。具体的には、PDCAサイクルに基づき毎年度期初にCSR計画を策定し(Plan)、各営業店並びに本部各部署にてCSR計画を実行しております(Do)。さらに、年度末にその実績を評価するとともに(Check)、次年度のCSR計画に評価結果を反映しております(Action)。

■ お客さま本位の徹底

お客さまからの信頼と信用を旨とし、グローバルな観点から、社会に有用な金融商品・サービスを提供することによって、お客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えします。

■ 地域社会発展への貢献

当行は、銀行としての公共的使命と社会的責任を自覚し、資金仲介機能の発揮に努め、地域経済の安定的な発展に貢献します。

■ 環境に配慮した企業行動

当行は、環境保全と企業活動との調和のために持続的な取組みを行い、環境に配慮した企業行動を目指します。

■ リスク管理・コンプライアンスの徹底

当行は、銀行として必要なリスク管理に努めるとともに関係法令諸規則を遵守し、健全かつ公正な企業活動を行い、お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーからの信頼を得るように努めます。

■ 透明性の高い情報開示

当行は、お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、企業情報を公正かつ迅速に開示します。

■ 経営トップの責務

当行の役員は、CSRの基本姿勢の実現が自らの役割の重要な一部分であることを認識し、率先垂範することはもちろん、関係者に広く周知します。

■ 自由闊達な企業風土の醸成

当行は、役職員が誇りを持ち、互いの人間性を尊重し、いきいきと働ける銀行を目指すとともに、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

CSR取組み事例

■ 「韓国文化体験教室」の開催



■ 「SBJ銀行見学デー」の開催



CSR基本方針に沿った取組み内容 (抜粋)

(2015年3月末時点)

行動指針	具体的施策
お客さま本位の徹底	■金融投資情報の提供 ■CS向上活動の推進 ■救命応急処置の習得 ■プレミアクラブのサービス改良 ■各種広告物の作成・改良 ■サービスモニタリングの実施 ■コンプライアンス方針カードの作成 ■本部TFTによる部署横断的活動
地域社会発展への貢献	■韓国文化体験教室(韓国語講座・韓国料理講座)の開催 ■関西子育て世帯応援事業「まいど子でもカード事業」への協賛 ■野外生活者への食糧等支援活動の実施 ■韓国語教育活動への支援(講師・教材の提供) ■金融経済活動の実施(銀行見学デー) ■四天王寺ワッソへのボランティア参加 ■献血活動 ■地域マラソン大会でのボランティア活動(神戸マラソン、夢の鳥チャリティマラソン) ■神戸2014韓国うたコンテスト支援 ■募金活動 ■「博多港・海の日スケッチコンクール」への後援 ■セーブザチルドレンジャパンへの寄付 ■フードバンク活動への参加
環境に配慮した企業行動	■エコキャップ、古切手、空き缶プルトップ等の収集を通じた支援活動の実施 ■地域清掃ボランティア活動の実施 ■どんぐり銀行を通じた緑化活動 ■21世紀金融行動原則に基づく環境金融ワーキンググループへの参加 ■クールビズの継続実施 ■マイコップ・マイ箸活動 ■資源化可能な紙類の分別推進 ■図書のお借借 ■Mottainai運動の実施
リスク管理・コンプライアンスの徹底	■暴力団排除条項に基づく口座申込みの謝絶・口座解約の実施
透明性の高い情報開示	■ディスクロージャー誌の充実
経営トップの責務	■CSRのKPIへの反映、CSR計画の周知・徹底
自由闊達な企業風土の醸成	■組織活性化のための取組み ■定期健康診断の受診率向上



■ 金融円滑化対応を行うための態勢整備 (2015年3月31日現在)

■ 金融円滑化に関する責任者及び担当者の任命

当行では、取締役会において制定した「金融円滑化管理方針」に基づき、経営委員会の委員長である企画担当取締役が金融円滑化担当取締役を兼務し、経営委員会の場で、金融円滑化管理のための審議・決議を行う態勢としております。金融円滑化担当取締役は、「金融円滑化統括責任者」として、金融円滑化管理に関する全体を統括する最高責任を負います。さらに、「金融円滑化統括責任者」は、営業店ごとにおける金融円滑化の対応等を実効性あるものとするため、審査部長並びに事務システム部長を「金融円滑化管理責任者」に任命しております。

■ 「金融円滑化相談窓口」

お客さまからの金融円滑化に関するご相談等の受付その他の対応を行うため、営業店ごとに「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」を任命しております。お客さまから受け取ったご相談等の内容は、「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」がきめ細やかにご対応させていただきます。

対象店舗：全営業店(両替所を除く)

受付時間：店頭 銀行窓口営業日の9:00～15:00

電話 銀行窓口営業日の9:00～17:00

	名称	担当者	役割
本部	金融円滑化統括責任者	企画担当取締役	全体統括
	金融円滑化管理責任者	審査部長	担当の統括
		事務システム部長	担当の統括
営業店	金融円滑化責任者	各営業部店長	営業店の統括
	金融円滑化担当者	次席者・融資担当役席者	営業店の担当者

■ 「日韓の架け橋」としての取組み

当行は、銀行としての高い公共性を認識し、「日韓の架け橋」として、社会の発展に貢献することが重要であると考えております。

2014年度におきましては、経済面では、韓国地方銀行の職員を日本に招待し、日本金融産業に関するセミナーや、福島県産日本酒の紹介などの情報発信を行いました。

また、文化面におきましては、「四天王寺ワッソへのボランティア参加」「韓国文化体験教室の開催」「韓国語教育活動への支援(講師および教材の提供)」「神戸2014韓国うたコンテストへの支援」など、全職員が率先して様々な貢献活動を行っております。

これからも当行は、経済面・文化面の「日韓の架け橋」としての使命と責任を果たしてまいります。



韓国地方銀行職員への福島県産日本酒紹介の様子



■ コーポレートガバナンス

■ 取締役会

取締役5名(うち社外取締役2名)で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理(法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査)の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

■ 監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

■ 外部監査

当行は年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

■ 経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統合的に検討しております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は、原則週1回以上開催しております。

■ 内部監査

他の業務執行部門から独立した監査部は、内部監査方針を始めとする内部規程及び内部監査計画に基づき、本部部署別・営業店別監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある監査を実施しております。監査部の独立性を確保するため、監査部は取締役会の直轄の組織としております。

■ リスク管理態勢

■ リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、または戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

■ リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、リスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。

■ 法令等遵守態勢

■ 基本方針

当行は、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「行動憲章」「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定し、全役職員に法令等遵守の徹底を行っております。

コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役に決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取り組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

■ コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてリスク管理・コンプライアンス部を置き、リスク管理・コンプライアンス担当役員をコンプライアンス最高責任者、リスク管理・コンプライアンス部長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。コンプライアンスに関しましては、定期的に取り締役会への報告、経営委員会への報告を行う態勢をとっております。さらに、本店各部及び営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令違反などが発生することがないようにチェックする態勢をとっております。

また、本店各部及び営業店においては、毎月コンプライアンス研修を実施することによりコンプライアンスの徹底を図っております。

法令等違反が起きた場合には、営業部門から独立したリスク管理・コンプライアンス部が原因究明、再発防止策を策定し対処する態勢としております。

なお、監査部では本店各部、営業店に対し、コンプライアンスの遵守状況に関わる監査を実施し、監査結果を取り締役会並びに監査役会へ報告する態勢をとっております。

■ 反社会的勢力の排除態勢

- (1) 当行は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。万が一、既に取引をしている相手が反社会的勢力であることが判明した場合、当行は、取引を解消するよう早急かつ適切な措置を講じます。
- (2) 当行は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。また、不当要求にも一切応じず、毅然として法的対応を行います。
- (3) 当行は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

■ 顧客保護の取組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。お客さまに対する説明、特に外貨預金などの商品性が複雑で元本割れのリスクを伴う金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融商品販売法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うように徹底しております。お客さまの苦情・相談については、人事総務部CSセンターにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、当行のホームページ及び全営業店に「お客さまの声」を設置し、お客さまのご意見等を直接伺い、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

なお、視覚障がいのある方にも安心してご利用いただけるように、お客さまからのご要請に応じて、複数名の行員が立ち会うことや、代筆や代読による対応をお受けしております。



各営業店に設置された「お客さまの声」



当行ホームページ上での「お客さまの声」

■ 個人情報保護の取組み

お客さまの個人情報につきましては、取締役会において制定した個人情報保護方針等に基づき厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報についても管理を徹底しております。また、内部規程の整備等、継続的な改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施しております。

■ 米国の「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)^{※1}」の確認手続き

当行では、2014年7月1日から日米の当局間声明並びに国税庁及び金融庁からの要請^{※2}に従い、新たに口座開設されるお客さまに対し、米国法の「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)」による確認手続きを実施しております。

FATCAは、米国人による金融口座を利用した資産隠しや租税回避を阻止することを目的としており、お客さまが初めて預金口座を開設する際、米国納税義務者(特定米国人等)であるかを確認する等、FATCAに関する当行所定の同意書へのご署名やご質問、必要書類のご提出などをお願いしております。

また、特定米国人等に該当するお客さまについては、お客さまの同意のもとに、その口座情報を米国内国歳入庁(IRS: Internal Revenue Service)へ報告する態勢をとっております。

^{※1} FATCAとは、Foreign Account Tax Compliance Actの略。
^{※2} 「国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明」(2013年6月発表)



役員

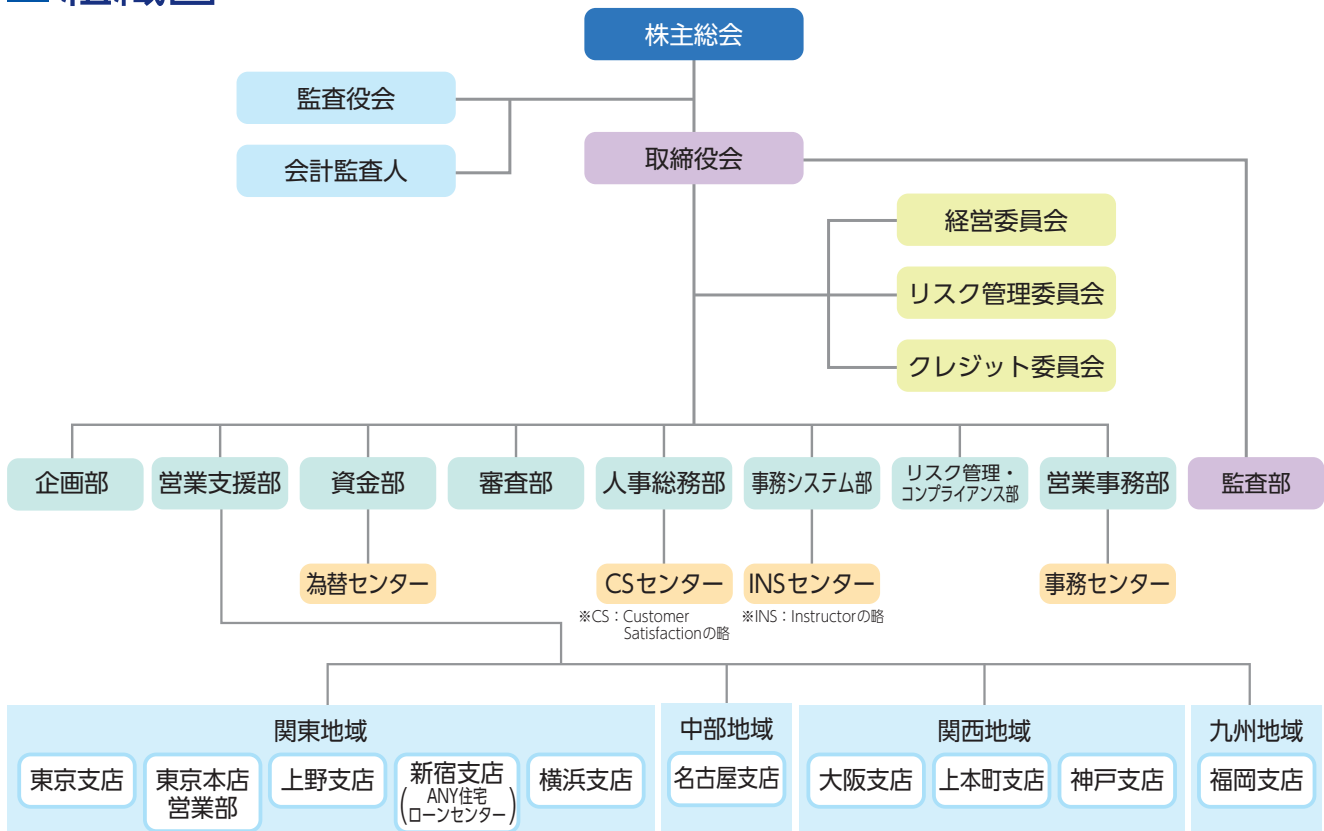


代表取締役社長

じん おくだん
晋 玉童

代表取締役社長	晋	玉童	社外取締役	小林 英三	常任監査役 (常勤)	能勢 秀幸
取締役	徐	松洙	社外取締役	杉山 淳二	社外監査役	山田 庸男
取締役 (非常勤)	金	相大			社外監査役	岸 英人

組織図



資料編

C O N T E N T S

財務諸表	18
業績の概況	25
損益の状況	26
預金	28
貸出金	29
有価証券	32
デリバティブ取引関係	34
自己資本の充実の状況	35
自己資本の構成に関する開示事項	35
定性的な開示事項	36
定量的な開示事項	38
報酬等に関する開示事項	42
開示規定項目一覧表	44

当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した貸借対照表及び損益計算書につきましては、会社法第396条第1項の規定により、会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。



財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	201,148	137,311
現金	2,767	2,510
預け金	198,380	134,801
コールローン	2,308	10,602
有価証券	28,582	27,148
国債	5,016	8,016
社債	—	400
株式	12	12
その他の証券	23,553	18,720
貸出金	210,450	268,964
割引手形	65	54
手形貸付	29,751	24,587
証書貸付	173,660	237,407
当座貸越	6,972	6,914
外国為替	86,653	60,158
外国他店預け	1,516	1,944
外国他店貸	471	622
買入外国為替	82,299	55,003
取立外国為替	2,365	2,588
その他資産	6,309	2,707
未決済為替貸	100	85
前払費用	89	67
未収収益	5,185	1,599
金融派生商品	508	483
その他の資産	425	470
有形固定資産	797	704
建物	594	559
土地	31	31
その他の有形固定資産	171	113
無形固定資産	374	83
ソフトウェア	124	82
のれん	250	—
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	69	142
支払承諾見返	3,975	3,858
貸倒引当金	△3,244	△3,231
資産の部合計	537,425	508,451

(単位:百万円)

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	478,854	447,800
当座預金	248	570
普通預金	23,805	31,595
通知預金	1,324	1,526
定期預金	444,108	406,379
定期積金	1,584	1,797
その他の預金	7,783	5,930
コールマネー	3,000	—
借入金	9,387	16,791
借入金	9,387	16,791
外国為替	417	557
外国他店預り	73	175
外国他店借	—	80
売渡外国為替	344	301
その他負債	10,471	5,541
未決済為替借	44	91
未払法人税等	666	658
未払費用	7,835	3,267
前受収益	274	239
給付補てん備金	2	6
金融派生商品	1,408	856
その他の負債	237	421
賞与引当金	80	85
退職給付引当金	117	141
支払承諾	3,975	3,858
負債の部合計	506,305	474,776
(純資産の部)		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
資本準備金	15,000	15,000
利益剰余金	1,072	3,650
その他利益剰余金	1,072	3,650
繰越利益剰余金	1,072	3,650
株主資本合計	31,072	33,650
その他有価証券 評価差額金	48	24
評価・換算差額等合計	48	24
純資産の部合計	31,120	33,674
負債及び純資産の部合計	537,425	508,451

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	11,028	12,126
資金運用収益	9,486	9,355
貸出金利息	4,564	5,776
有価証券利息配当金	505	369
コールローン利息	22	38
預け金利息	3,360	2,303
その他の受入利息	1,033	866
役務取引等収益	878	1,989
受入為替手数料	304	356
その他の役務収益	573	1,633
その他業務収益	276	121
外国為替売買益	253	121
国債等債券売却益	22	0
その他経常収益	387	659
償却債権取立益	363	19
株式等売却益	21	101
その他の経常収益	1	539
経常費用	8,862	8,106
資金調達費用	4,015	3,374
預金利息	3,937	3,276
コールマネー利息	6	7
売現先利息	0	—
借用金利息	70	91
役務取引等費用	151	242
支払為替手数料	112	91
その他の役務費用	39	151
営業経費	4,675	4,483
その他経常費用	20	5
貸出金償却	—	5
その他の経常費用	20	—
経常利益	2,166	4,020
特別損失	143	—
固定資産処分損	98	—
本店等移転費用	44	—
税引前当期純利益	2,022	4,020
法人税、住民税及び事業税	997	1,500
法人税等調整額	△41	△58
法人税等合計	956	1,442
当期純利益	1,066	2,577



株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成25年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	5	30,005
当期変動額				
当期純利益	-	-	1,066	1,066
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,066	1,066
当期末残高	15,000	15,000	1,072	31,072

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	109	109	30,114
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,066
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△61	△61	△61
当期変動額合計	△61	△61	1,005
当期末残高	48	48	31,120

(単位:百万円)

平成26年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	1,072	31,072
当期変動額				
当期純利益	-	-	2,577	2,577
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,577	2,577
当期末残高	15,000	15,000	3,650	33,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48	48	31,120
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,577
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24	△24	△24
当期変動額合計	△24	△24	2,554
当期末残高	24	24	33,674

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,022	4,020
減価償却費	178	134
のれん償却額	600	250
貸倒引当金の増減(△)	—	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25	24
資金運用収益	△9,486	△9,355
資金調達費用	4,015	3,374
有価証券関係損益(△)	1	△1,618
貸出金の純増(△)減	△31,082	△58,513
預金の純増減(△)	30,490	△31,054
借入金金の純増減(△)	△21,647	7,403
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	△5,999	77,253
コールローン等の純増(△)減	1,191	△8,294
コールマネー等の純増減(△)	3,000	△3,000
外国為替(資産)の純増(△)減	14,031	26,494
外国為替(負債)の純増減(△)	△79	139
資金運用による収入	7,887	12,905
資金調達による支出	△2,334	△6,960
その他	△1,327	△1,306
小計	△8,506	11,891
法人税等の支払額	△674	△1,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,180	10,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,158	△9,604
有価証券の償還による収入	12,012	12,519
有形固定資産の取得による支出	△293	0
無形固定資産の取得による支出	△20	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,540	2,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,521	13,416
現金及び現金同等物の期首残高	11,244	6,723
現金及び現金同等物の期末残高	6,723	20,140



財務諸表

重要な会計方針(平成27年3月期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年~53年
その他 2年~50年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債

権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 会計上の見積りの変更

当行は、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権について、従来、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積り、予想損失額に相当する額を計上しておりましたが、当事業年度より、過去一定期間における各々の貸倒実績から算定した貸倒実績率等に基づき計上する方法に変更しております。この変更は、開業から一定の年数が経過したことにより、過去の貸倒実績に基づく貸倒実績率の計算が可能となったためであります。この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項(平成27年3月期)

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は165百万円、延滞債権額は1,598百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,268百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。)に該当しないものであります。

3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,032百万円です。

なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、55,058百万円です。

5. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券	8,000百万円
手形貸出金の約束手形	3,912百万円

また、その他の資産には、保証金 291 百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係わる融資未実行残高は、11,083百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,919百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 736百万円

8. 関係会社に対する金銭債権総額 88,173百万円

9. 関係会社に対する金銭債務総額 16,891百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 1,969百万円

役員取引等に係る収益総額 122百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 84百万円

役員取引等に係る費用総額 3百万円

その他業務・その他経常取引に係る費用総額 26百万円

2. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

属性	親会社
会社名	新韓銀行
住所	大韓民国
資本金(億ウォン)	79,280
事業の内容	銀行業
議決権等の被所有割合(%)	100%
関係内容	役員・業務等
事業上の関係	資金取引等の相手方

(単位:百万円)

取引内容	取引金額	科目	期末残高
預け金	76,838	預け金	59,880
利息の受取	1,494	未収収益	1,096
外国為替	49,676	外国為替	25,949
利息の受取	467	未収収益	61
		前受収益	7
外国他店借	13	外国他店借	-
借入金	15,985	借入金	16,791
利息の支払	84	未払費用	12

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 取引金額は平均残高を記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金預け金	137,311百万円
日本銀行預け金を除く預け金	117,171百万円
現金及び現金同等物	20,140百万円

が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用、親銀行向けの預け金運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されています。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。親銀行向けの預け金については、主に親銀行の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

②市場リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、リスク管理・コンプライアンス部において金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行の主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債についてVaRを計算し、定量的な分析をしております。なお、平成27年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行の運用及び調達総体でのVaRは1,206百万円であり、なお、VaRの算定にあたっては、保有期間240日、信頼区間99%の前提によっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は次表には含めておりません。〔(注2)参照〕

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	137,311	137,154	△157
(2) コールローン	10,602	10,602	—
(3) 有価証券	26,730	26,955	224
満期保有目的の債券	21,228	21,453	224
その他有価証券	5,502	5,502	—
(4) 貸出金	268,964		
貸倒引当金(※)	△3,046		
	265,917	265,953	36
(5) 外国為替(※)	57,507	57,507	—
資産計	498,070	498,174	103
(1) 預金	447,800	448,624	824
(2) 借入金	16,791	16,791	—
負債計	464,591	465,415	824
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△372	△372	—
デリバティブ取引計	△372	△372	—

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れを行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー

コールマネーは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、後記「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の(3)有価証券には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	12
②組合出資金(※2)	405
合計	418

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。



財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	107,372	27,428	-	-	-	-
コールローン	10,602	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券	-	-	5,502	-	-	-
満期保有目的の債券	8,970	6,742	3,001	-	2,514	-
貸出金(※)	101,068	64,550	8,076	1,418	3,101	88,984
外国為替	60,158	-	-	-	-	-
合計	288,173	98,721	16,579	1,418	5,615	88,984

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,764百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※)	297,092	96,016	54,691	0	-	-
借入金	10,788	6,002	-	-	-	-
外国為替	557	-	-	-	-	-
合計	308,439	102,018	54,691	0	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,514	2,630	116
	その他	16,793	16,906	112
	小計	19,307	19,536	228
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	1,921	1,917	△4
	小計	1,921	1,917	△4
合計		21,228	21,453	224

2. その他有価証券(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	4,498	4,503	5
	小計	4,498	4,503	5
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	998	998	△0
	小計	998	998	△0
合計		5,497	5,502	4

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式	12
②組合出資金	405
合計	418

3. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
700	0	-

「銀行法施行令等の一部を改正する政令」(平成26年10月22日政令第342号)及び「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年10月22日内閣府令第69号)により、同一人に対する信用の供与等の限度が引き下げられたことに伴い売却したものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,069
賞与引当金	28
退職給付引当金	32
未払事業税	87
その他	16
繰延税金資産小計	1,234
評価性引当額	△1,079
繰延税金資産合計	155
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12
繰延税金負債合計	12
繰延税金資産の純額	142

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.64%から33.10%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.34%に変更されます。この税率変更により、繰延税金資産の純額は16百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円増加し、法人税等調整額は17百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1円12銭
1株当たりの当期純利益金額 0円08銭



業績の概況

事業の概況

金融経済環境

当期(平成26年4月～平成27年3月)における日本経済は、消費増税後の反動などによる個人消費の落ち込みが大きく響き2四半期連続のマイナス成長となりました。こうした状況の中、日銀による10月末の追加緩和、政府による消費税増税延期など政策効果により支えられ企業業績や所得雇用環境が改善したことに加え、原油安や株高に伴うプラス効果などもあり穏やかな改善基調を維持しました。金融市場では、日本銀行の追加金融緩和とは対照的に米国経済の好調を背景とする量的緩和の早期終了などを受けて大幅な円安が進行し、ドル円相場で120円台前半(前期比17円の円安)となりました。次に国内金利については、日銀による追加緩和や恒常的な国債買入が金利下押しに作用し、長期金利(10年国債利回り)は、0.4%(同0.22%低下)、短期金利は、0.06%(同0.15%低下)となりました。

事業の経過及び成果

当行は、「経営基盤の強化」、「資産・収益基盤の強化」、「成長基盤の確保」を基本戦略として掲げ、同戦略の目標達成に努めております。「経営基盤の強化」では、法人融資事業での継続的な金利低下、競争激化環境の中、法人部門での顧客基盤の拡充、取引拡大を図るべく東京本店営業部を新設しました。資産・収益基盤の強化については、継続して一般貸出及び外国為替増強に努めたほか、個人投資家向けの住宅ローン増強を図るべく、営業ネットワーク拡大、ノウハウ蓄積、事務処理の効率化などに取り組みました。引き続き、地方銀行との業務提携の強化などにより、ビジネスチャンスの多様化にも努めております。

今後もお客様のニーズに応えるべく、顧客チャネルの継続的な整備および商品サービス等の一層の拡充を図ってまいります。

(損益の状況)

当期の損益の状況につきましては、経常収益12,126百万円(前期比1,097百万円増加)、経常費用は8,106百万円(前期比756百万円減少)、経常利益4,020百万円(前期比1,854百万円増加)となりました。このうち、資金運用利益は、親銀行向けの定期預け金およびB/Dを抑制的に運用した一方、貸出金増強に積極的に取り組んだこと、預金の調達金利の改善に努めたことで、5,980百万円(前期比509百万円増加)となりました。

非資金利益(役員取引等利益、その他業務利益)は住宅ローン事業が拡大し、住宅ローン取扱手数料が大幅増加したことを主因に、1,868百万円(前期比865百万円増加)となりました。

営業経費は、業容拡大に伴う人員増強、東京本店営業部新設など、今後の成長に必要な資本投入を積極的に行った一方、開業のれんに対する減価償却が終了したことを主因に、4,483百万円(前期比191百万円減少)となりました。

その他経常利益は、住宅ローン債権の流動化にかかる売却利益を計上したことを主因に、654百万円(前期比287百万円増加)となりました。

これらの結果、当期純利益は2,577百万円(前期比1,510百万円増加)となりました。

(資産及び負債等の状況)

当期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が508,451百万円(前期比28,974百万円減少)、純資産は33,674百万円(前期比2,553百万円増加)となりました。

主な勘定残高については、現金預け金は、親銀行向けの定期預け金および国際短期金融市場での運用の減少等により137,311百万円(前期比63,837百万円減少)となりました。有価証券は、サムライ債などの満期到来により27,148百万円(前期比1,433百万円減少)となりました。貸出金は、住宅ローンをはじめ貸出増強に積極的に取り組んだことにより268,964百万円(前期比58,513百万円増加)となり、外国為替は、ユーザンス付貿易為替手形が満期到来したことを主因に60,158百万円(前期比26,494百万円減少)となりました。

預金は、引き続き顧客利便性向上を図った一方、開業預金5年ものの満期到来などにより、447,800百万円(前期比31,054百万円減少)となり、借入金は、16,791百万円(前期比7,403百万円増加)となりました。

純資産については、利益剰余金が3,650百万円(前期比2,577百万円増加)と利益を着実に積み増してきた結果、33,674百万円(前期比2,553百万円増加)となりました。

(自己資本比率の状況)

当期末の自己資本比率は、資産増強によるリスクアセット額の増加の一方、内部留保の着実な積み上げにより、11.89%(前期比0.87%改善、速報値)となりました。

当行が対処すべき課題

当行は長期的成長のためのビジネスモデル確立のため、次の課題に取り組んでまいります。

- ◆ 新たな収益源やビジネスコンテンツの獲得
- ◆ 経営管理、内部管理態勢の一層の強化
- ◆ 金融商品、サービスの充実
- ◆ 資金調達コストの削減
- ◆ 運用資産の強化
- ◆ 金融インフラの充実
- ◆ ブランド力の強化

引き続き、お客様から、社会から、職員から、株主から愛される銀行を目指して、成長を図ってまいります。今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な経営指標の推移

主要経営指標等

(単位:百万円)

	平成22年度(平成23年3月期)	平成23年度(平成24年3月期)	平成24年度(平成25年3月期)	平成25年度(平成26年3月期)	平成26年度(平成27年3月期)
経常収益	9,912	10,488	11,075	11,028	12,126
経常利益	900	887	1,754	2,166	4,020
当期純利益	324	52	842	1,066	2,577
資本金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式数(普通株式)	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株
純資産額	29,122	29,154	30,114	31,120	33,674
総資産額	400,037	463,107	522,161	537,425	508,451
預金残高	334,071	379,068	448,364	478,854	447,800
貸出金残高	123,363	150,284	179,367	210,450	268,964
有価証券残高	22,391	24,770	33,060	28,582	27,148
1株当たり純資産額	0円97銭	0円97銭	1円00銭	1円03銭	1円12銭
1株当たり当期純利益金額	0円01銭	0円00銭	0円02銭	0円03銭	0円08銭
単体自己資本比率	16.29%	14.09%	11.74%	11.02%	11.89%
配当性向	—%	—%	—%	—%	—%
従業員数	141人	163人	199人	215人	241人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 「従業員数」は、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。



損益の状況

部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成25年度(平成26年3月期)			平成26年度(平成27年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,120	2,349	5,470	4,213	1,767	5,980
資金運用収益	(2,367)	4,874	9,486	(1,736)	3,661	9,355
(6,979)				7,430		
資金調達費用	3,858	(2,367)	4,015	3,216	(1,736)	3,374
(2,524)				1,894		
役務取引等収支	445	281	726	1,418	329	1,747
役務取引等収益	554	324	878	1,624	365	1,989
役務取引等費用	108	42	151	206	36	242
その他業務収支	22	253	276	0	121	121
その他業務収益	22	253	276	0	121	121
その他業務費用	-	-	-	-	-	-
業務粗利益	3,589	2,885	6,474	5,631	2,217	7,849
業務粗利益率	0.72%	0.93%	1.24%	1.12%	0.80%	1.49%

(注) 1. 資金運用収益及び資金調達費用の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成25年度(平成26年3月期)			平成26年度(平成27年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(285,285)	(2,367)	1.40%	(251,681)	(1,736)	1.48%
495,583	6,979			501,947	7,430	
うち貸出金	177,723	4,397	2.47%	228,835	5,603	2.44%
うち有価証券	5,704	32	0.56%	7,001	32	0.46%
うちコールローン	5,953	20	0.34%	1,278	5	0.39%
資金調達勘定	462,015	3,858	0.83%	464,711	3,216	0.69%
うち預金	458,402	3,839	0.83%	462,066	3,209	0.69%
うちコールマネー	2,682	6	0.25%	2,644	7	0.27%

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成25年度(平成26年3月期)			平成26年度(平成27年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	309,707	4,874	1.57%	276,469	3,661	1.32%
うち貸出金	10,263	166	1.62%	10,922	172	1.58%
うち有価証券	25,733	473	1.84%	19,146	336	1.75%
うちコールローン	258	1	0.72%	3,171	33	1.06%
資金調達勘定	(285,285)	(2,367)	0.81%	(251,681)	(1,736)	0.68%
309,707	2,524			276,469	1,894	
うち預金	7,438	98	1.32%	7,052	66	0.94%
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

合計

(単位:百万円)

	平成25年度(平成26年3月期)			平成26年度(平成27年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	520,005	9,486	1.82%	526,736	9,355	1.77%
うち貸出金	187,987	4,564	2.42%	239,758	5,776	2.40%
うち有価証券	31,437	505	1.60%	26,148	369	1.41%
うちコールローン	6,211	22	0.36%	4,450	38	0.87%
資金調達勘定	486,437	4,015	0.82%	489,500	3,374	0.68%
うち預金	465,840	3,937	0.84%	469,119	3,276	0.69%
うちコールマネー	2,682	6	0.25%	2,644	7	0.27%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成25年度 国内業務部門 547百万円 国際業務部門 19百万円 合計 567百万円

平成26年度 国内業務部門 494百万円 国際業務部門 21百万円 合計 516百万円

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成25年度(平成26年3月期)			平成26年度(平成27年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	698	31	541	94	△440	119
	利率による増減	△461	△1,438	△1,366	356	△772	△250
	純増減	236	△1,407	△825	450	△1,212	△131
資金調達勘定	残高による増減	420	16	251	18	△227	21
	利率による増減	△839	△550	△859	△660	△402	△661
	純増減	△419	△534	△608	△642	△629	△640

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度(平成26年3月期)	平成26年度(平成27年3月期)
給料・手当	2,141	2,141
退職給付費用	32	31
福利厚生費	33	25
減価償却費	778	385
土地建物機械賃借料	411	429
消耗品費	44	47
給水光熱費	24	23
旅費	30	29
通信費	129	151
広告宣伝費	94	103
諸会費・寄付金・交際費	72	62
租税公課	128	215
その他	753	842
合計	4,675	4,483

■ 利益率

(単位:%)

		平成25年度(平成26年3月期)	平成26年度(平成27年3月期)
総資産利益率	経常利益率	0.40	0.74
	当期純利益率	0.20	0.48
純資産利益率	経常利益率	7.12	12.40
	当期純利益率	3.50	7.95

$$1. \text{ 総資産利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$$

$$2. \text{ 純資産利益率} = \frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

■ 利鞘

(単位:%)

	平成25年度(平成26年3月期)			平成26年度(平成27年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.40	1.57	1.82	1.48	1.32	1.77
資金調達利回り(B)	0.83	0.81	0.82	0.69	0.68	0.68
資金粗利鞘(A) - (B)	0.57	0.76	1.00	0.79	0.64	1.09



■ 預金科目別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	25,378	—	25,378	33,692	—	33,692
定期性預金	445,692	—	445,692	408,177	—	408,177
固定金利定期預金	445,692	—	445,692	408,177	—	408,177
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	213	7,570	7,783	3	5,927	5,930
計	471,284	7,570	478,854	441,873	5,927	447,800
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	471,284	7,570	478,854	441,873	5,927	447,800

平均残高

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	22,915	—	22,915	30,314	—	30,314
定期性預金	435,459	—	435,459	431,657	—	431,657
固定金利定期預金	435,459	—	435,459	431,657	—	431,657
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	26	7,438	7,465	93	7,052	7,146
計	458,402	7,438	465,840	462,066	7,052	469,119
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	458,402	7,438	465,840	462,066	7,052	469,119

(注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。

2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。

3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

■ 定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3ヵ月未満	41,104	—	41,104	47,052	—	49,490
3ヵ月以上6ヵ月未満	46,612	—	46,612	48,720	—	50,652
6ヵ月以上1年未満	167,664	—	167,664	159,633	—	156,601
1年以上2年未満	113,331	—	113,331	52,708	—	51,824
2年以上3年未満	45,347	—	45,347	43,678	—	43,657
3年以上	30,048	—	30,048	54,586	—	54,151
合計	444,108	—	444,108	406,379	—	406,379



貸出科目別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	28,170	1,580	29,751	22,787	1,800	24,587
証書貸付	165,793	7,866	173,660	228,343	9,063	237,407
当座貸越	6,972	—	6,972	6,914	—	6,914
割引手形	65	—	65	54	—	54
合計	201,002	9,447	210,450	258,099	10,864	268,964

平均残高

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	31,996	1,369	33,365	25,510	1,648	27,158
証書貸付	139,482	8,894	148,376	199,254	6,179	205,434
当座貸越	6,151	—	6,151	7,089	—	7,089
割引手形	93	—	93	75	—	75
合計	177,723	10,263	187,987	231,930	7,827	239,758

貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以内	43,304	68,353	111,657	9	35	45
1年超3年以内	11,413	45,260	56,674	45,157	91,315	136,472
3年超5年以内	909	7,738	8,647	1,454	30,779	32,234
5年超7年以内	7	287	295	533	4,247	4,780
7年超	1,017	32,157	33,174	3,258	92,172	95,430
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—
合計	56,652	153,797	210,450	50,413	218,550	268,964

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
自行預金	13,823	13,828
有価証券	456	160
債権	—	—
商品	—	—
不動産	105,019	177,386
財団	—	—
その他	8,669	8,504
小計	127,969	199,879
保証	11,338	11,216
信用	71,142	57,868
合計	210,450	268,964
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)



貸出金

■ 支払承諾見返の担保内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
自行預金	95	2.40%	73	1.92%
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	95	2.40%	73	1.92%
保証	1,320	33.22%	1,956	50.71%
信用	2,559	64.38%	1,827	47.38%
合計	3,975	100.00%	3,858	100.00%

■ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
設備資金	80,876	95,964
運転資金	129,573	172,999
合計	210,450	268,964

■ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,700	1.76%	10,556	3.93%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,636	1.25%	2,633	0.97%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,261	0.60%	4,330	1.62%
情報通信業	7,207	3.43%	2,661	0.99%
運輸業、郵便業	919	0.44%	744	0.28%
卸売業、小売業	15,301	7.27%	17,921	6.66%
金融業、保険業	14,991	7.12%	14,230	5.29%
不動産業、物品賃貸業	52,459	24.93%	54,002	20.08%
各種サービス業	70,740	33.61%	64,260	23.89%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	41,231	19.59%	97,621	36.29%
計	210,450	100.00%	268,964	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	210,450	100.00%	268,964	100.00%

■ 中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	193,425	245,413
貸出金残高に占める割合	91.91%	91.24%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 預貸率

(単位:%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	42.64	124.79	43.94	58.10	206.04	60.06
預貸率(平残)	38.77	137.99	40.35	49.52	154.86	51.10

■ 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	平成26年3月末	期中の増減額	平成27年3月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,906	16	2,914	△17
個別貸倒引当金	337	△16	316	17
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	3,244	—	3,231	—

■ 貸出金償却

平成25年度 該当ありません。

平成26年度 5百万円

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
破綻先債権	164	799
延滞債権	1,552	964
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	4,089	3,268
合計	5,806	5,032

■ 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	367	165
危険債権	1,349	1,598
要管理債権	4,089	3,268
正常債権	293,526	325,676
合計	299,333	330,709

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。



商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	2,500	—	—	—	2,516	—	—	5,016
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	12	12
その他の証券	6,185	14,323	3,044	—	—	—	—	23,553
うち外国債券	6,185	14,323	2,572	—	—	—	—	23,080
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,685	14,323	3,044	—	2,516	—	12	28,582

(単位:百万円)

	平成27年3月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	5,502	—	2,514	—	—	8,016
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	400	—	—	—	—	—	—	400
株式	—	—	—	—	—	—	12	12
その他の証券	8,570	7,148	3,001	—	—	—	—	18,720
うち外国債券	8,570	6,742	3,001	—	—	—	—	18,314
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,970	7,148	8,503	—	2,514	—	12	27,148

有価証券の種類別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,016	—	5,016	8,016	—	8,016
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	400	—	400
株式	12	—	12	12	—	12
その他の証券	472	23,080	23,553	405	18,314	18,720
うち外国債券	—	23,080	23,080	—	18,314	18,314
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	5,501	23,080	28,582	8,834	18,314	27,148

平均残高

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,018	—	5,018	6,347	—	6,347
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	170	—	170
株式	142	—	142	12	—	12
その他の証券	543	25,733	26,277	470	19,146	19,617
うち外国債券	—	25,733	25,733	—	2,707	2,707
うち外国株式	—	—	—	—	16,438	16,438
合計	5,704	25,733	31,437	7,001	19,146	26,148

■ 預証率

(単位:%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	1.16	304.88	5.96	1.99	308.98	6.06
預証率(平残)	1.24	345.97	6.74	1.51	271.46	5.57

■ 有価証券の時価等

貸借対照表の「有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成26年3月末			平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,016	5,092	75	2,514	2,630	116
	その他	17,542	17,687	145	16,793	16,906	112
	小計	22,559	22,779	220	19,307	19,536	228
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	5,538	5,529	△8	1,921	1,917	△4
	小計	5,538	5,529	△8	1,921	1,917	△4
合計		28,097	28,309	211	21,228	21,453	224

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成26年3月末			平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	償却原価	差額	貸借対照表計上額	償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	—	—	—	4,503	4,498	5
	小計	—	—	—	4,503	4,498	5
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	—	—	—	998	998	△0
	小計	—	—	—	998	998	△0
合計		—	—	—	5,502	5,497	4

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	12	12
組合出資金	472	405
合計	484	418

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

■ 金銭の信託関係

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
評価差額	48	24
その他有価証券	48	24
(-)繰延税金資産	—	—
その他有価証券評価差額金	48	24



デリバティブ取引関係

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1) 金利関連取引

該当ありません。

2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年3月末				平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超過	時価	評価損益	契約額等	うち1年超過	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	164,559	—	△899	△899	115,498	—	△372	△372
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△899	△899	115,498	—	△372	△372

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定 店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

3) 株式関連取引

該当ありません。

4) 債券関連取引

該当ありません。

5) 商品関連取引

該当ありません。

6) クレジット・デリバティブ関連取引

該当ありません。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。



自己資本の充実の状況 (自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

■ 自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円, %)

項目	平成26年3月末	平成27年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	31,072	33,650
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,000	30,000
うち、利益剰余金の額	1,072	3,650
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,906	2,914
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,906	2,914
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	33,979	36,565
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	374	83
うち、のれんに係るものの額	250	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	124	83
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	374	83
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	33,605	36,482
リスク・アセット額		
信用リスク・アセットの額の合計額	293,134	293,472
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	11,743	13,171
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	304,877	306,644
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.02%	11.89%



自己資本の充実の状況 (定性的な開示事項)

■ 自己資本調達手段の概要

平成27年3月31日決算期における自己資本比率告示に基づき算出した自己資本の額は364億円(億円単位未満切捨て)で、そのうち資本金及び資本準備金の合計300億円については、普通株式の発行(発行済株式数:30,000,000千株)により自己資本調達を行っております。

また、コア資本に係る基礎項目の額に算入された額は365億円です。

■ 自己資本の充実度に関する事項

自己資本比率は、自己資本比率告示に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。自己資本の充実度に関する評価基準としては、自己資本比率を採用しております。

平成27年3月末時点の自己資本比率は11.89%と、国内基準である4%を上回っており十分な水準にあるものと認識しておりますが、今後も適切な運営を行ってまいります。

■ 信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取締役会が決議したリスク管理方針及びリスク管理規程、リスク管理委員会が決議した信用リスク管理規程ほか、関係部署所管の規程類に則り、信用リスク管理態勢を構築しております。また、クレジット委員会、リスク管理委員会等により信用リスク事項に関わる決議、審議、報告を行っております。

標準的手法が適用されるポートフォリオについて

信用リスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社及び、カントリー・リスク・スコアを採用しております。

■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・手続の概要

自己資本比率の算出にあたっては、適格金融資産担保及び適格保証を勘案しております。適格金融資産担保については、簡便手法を適用しており自行預金を担保として用いております。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の信用リスクに関する リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、派生商品取引においては、リスク管理委員会において取引金融機関に対しクレジットラインを設定し、ヘッジ目的の金利スワップ及び為替スワップを行っております。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、証券化エクスポージャー取引を行っておりません。

信用リスク・アセットの額に使用する方式の名称

当行は、標準的手法を採用しております。

証券化取引に関する会計方針

将来、証券化商品への投資等を行った場合には、リスク管理同様、金融商品に関する会計基準等に従い規定された会計処理を行っていく所存です。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

将来、証券化商品への投資等を行った場合には、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社により行っていく所存です。

■ マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、各リスク管理部署がリスクのモニタリング・分析を行い、必要に応じリスク管理委員会等へ報告する態勢としております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は、基礎的手法を採用しております。

■ 出資その他これに類するエクスポージャー又は 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続

当行は、少額の株式等エクスポージャーを保有し、銘柄ごとに個別管理をしております。

■ 銀行勘定における金利リスク

金利リスク算定手法の概要

金利リスクの計測は、信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年のVaRにより実施しております。



自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

■ 自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関等向け	53,846	2,153	39,872	1,594
(iii) 法人等向け	224,480	8,979	230,141	9,205
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—
(vi) 3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii) その他	7,078	283	14,456	578
証券化エクスポージャー	—	—	200	8
資産(オン・バランス)計	285,405	11,416	284,669	11,386
オフ・バランス取引等	7,082	283	8,310	332
CVAリスク相当額	646	25	491	19
合計	293,134	11,725	293,472	11,738

2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

平成26年3月末:16百万円 平成27年3月末:18百万円

3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	平成26年3月末	平成27年3月末
信用リスク(標準的手法)	11,725	11,738
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	469	526
単体総所要自己資本額	12,195	12,265

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。

5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

■ 信用リスクに関する事項

- 1) 信用リスク・エクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2) 信用リスク・エクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3) 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末					平成27年3月末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー
	うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		
国内	253,818	208,409	410	1,241	—	386,236	347,700	8,834	1,638	—
国外	276,272	8,692	23,080	912	—	133,918	56,064	18,314	—	—
地域別合計	530,090	217,101	23,491	2,154	—	520,155	403,765	27,148	1,638	—
ソブリン向け	—	—	—	—	—	25,645	17,629	8,016	—	—
金融機関向け	283,870	10,727	10,970	2,154	—	144,043	131,401	400	1,638	—
法人向け	29,658	17,138	12,520	—	—	105,052	9,320	18,732	—	—
中小企業等・個人向け	187,165	159,839	—	—	—	159,616	159,616	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	29,396	29,396	—	—	—	85,796	85,796	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取引相手の別合計	530,090	217,101	23,491	2,154	—	520,155	403,765	27,148	1,638	—
1年以下	377,948	116,950	7,584	2,154	—	229,894	134,846	8,970	1,638	—
1年超	144,670	100,151	15,906	—	—	289,842	268,918	17,760	—	—
期間の定めのないもの等	7,470	—	—	—	—	418	—	418	—	—
残存期間別合計	530,090	217,101	23,491	2,154	—	520,155	403,765	27,148	1,638	—

(注) 平成26年3月末及び平成27年3月末は「うち貸出金等」に預け金等を繰り込んでおります。

4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

P31の「貸倒引当金」に記載しております。

5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

貸出金償却5百万円は、主に「卸・小売業」に係るものです。

6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成26年3月末		平成27年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	27,673	—	43,730
10%	—	160	—	136
20%	—	280,004	—	187,446
35%	—	—	—	31,070
50%	—	—	—	19,507
75%	—	—	—	—
100%	—	236,634	—	234,808
150%	—	—	—	—
250%	—	69	—	142
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	544,543	—	516,843

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. 改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

4. オフバランス・エクスポージャーを加味しております。



自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

信用リスク削減手法に関する事項

- 1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- 2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成26年3月末	平成27年3月末
現金及び自行預金	18,764	13,902
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	18,764	13,902
適格保証	11,276	13,172
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	11,276	13,172

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

- 2) グロス再構築コストの額の合計額

平成26年3月末:508百万円 平成27年3月末:483百万円

- 3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成26年3月末	平成27年3月末
派生商品取引	2,154	1,638
外国為替関連取引及び金関連取引	2,154	1,638
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	2,154	1,638
グロス再構築コストの額の合計額(B)	508	483
グロスのアドオンの合計額(C)	1,645	1,155
(B)+(C)	2,154	1,638

- 4) 担保の種類別の額

該当ありません。

- 5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成26年3月末	平成27年3月末
派生商品取引	2,154	1,638
外国為替関連取引及び金関連取引	2,154	1,638
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	2,154	1,638
グロス再構築コストの額の合計額(B)	508	483
グロスのアドオンの合計額(C)	1,645	1,155
(B)+(C)	2,154	1,638

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	12	—	12	—
その他出資等	472	—	405	—
合計	484	—	418	—

2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
評価損益	48	24

4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
評価損益	—	—

■ 信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
金利リスク量	1,852	1,206

(注) 1. VaR計測手法 (分散・共分散法)

2. 信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年



報酬等に関する開示事項

【目次】

当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

① 「対象役員」の範囲

② 「対象従業員等」の範囲

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

● 対象役員の報酬等の決定について

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

● 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■ 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行は子法人等がございません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行において基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を22百万円に設定しております。当該基準額は当事業年度における役員報酬額平均をもとに設定しておりますが、期中退任役員の報酬額に関しまして調整を加えております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

● 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

区分	開催回数(平成26年4月～平成27年3月)
取締役会	1回

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当行では、役員報酬等の額の決定に関する方針は規定しておりませんが、役員報酬に関する考え方は以下のとおりです。

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「対象役員」の報酬等を決定しております。

具体的には、基本報酬については、役員としての職務内容・人物評価・業績実績等を勘案して決定し、賞与については、当行の業績を勘案して決定しております。また、株主総会の決議に基づき取締役の報酬総額を年額200百万円以内、監査役の報酬総額を年額50百万円以内と定めております。役員報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

■ 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額		変動報酬の総額		
			基本報酬	賞与	基本報酬	賞与	
対象役員 (除く社外役員)	7	154	131	131	22	-	22

(注) 上記人数及び報酬等の総額には、当事業年度に辞任した取締役2名を含んでおります。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務連結情報に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

【概況及び組織に関する事項】

経営の組織	16
大株主	2
取締役・監査役	16
営業所の名称等	裏表紙

【主要な業務の内容】

【主要な業務に関する事項】

事業の概況	25
主要経営指標	25
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益・業務粗利益率	26
資金運用収支、役員取引等収支、 その他業務収支	26
資金運用、調達勘定の平均残高等	26
資金利鞘	27
受取利息、支払利息の増減	27
総資産経常利益率・ 資本経常利益率	27
総資産当期純利益率・ 資本当期純利益率	27

(預金に関する指標)	
預金平均残高	28
定期預金残存期間別残高	28
(貸出金等に関する指標)	
貸出金平均残高	29
貸出金残存期間別残高	29
貸出金担保別残高	29
支払承諾見返額	30
貸出金使途別残高	30
貸出金業種別残高等	30
中小企業等向貸出金残高等	30
特定海外債権残高5%以上の 国別残高	31
預貸率	31
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券種類別平均残高	32
有価証券残存期間別残高	32
有価証券種類別平均残高	32
預証率の期末値、期中平均値	33

【業務運営に関する事項】

リスク管理の体制	14
法令遵守の体制	14
中小企業の経営の改善及び地域の 活性化のための取組みの状況	13
指定紛争解決機関	裏表紙
【直近2事業年度における財産の状況】 貸借対照表・損益計算書及び 株主資本等変動計算書	18-20
リスク管理債権	31
自己資本の充実の状況等について	35-41
有価証券、金銭の信託	33
デリバティブ取引の時価等	34
貸倒引当金の期末残高及び 期中の増減額	31
貸出金償却額	31
会計監査人の監査 報酬等に関する開示事項	17 42-43

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表	31
--------	----

ホームページのご案内

当行は、適切かつ公平な情報提供を目指し、インターネットを活用した情報開示も積極的に展開しております。

また、当行をご理解いただくための様々な情報を発信しておりますので、是非ご活用ください。

<http://www.sbjbank.co.jp/>

SBJ銀行

検索

- 個人のお客さま
- 法人のお客さま
- SBJ銀行について：
SBJ銀行について、IR情報、CSR情報、採用情報、各種方針等
- 新韓金融グループについて
- ヘルプ・FAQ



トップページ

株式会社SBJ銀行

〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階
TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925
<http://www.sbjbank.co.jp>

全国10カ所の支店と4カ所の両替所でお待ちしております。

本支店	本店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925	店舗コード001
	東京本店営業部	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0657(代) FAX.03-5439-5923	店舗コード100
	東京支店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-9321(代) FAX.03-5439-5929	店舗コード004
	上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代) FAX.03-5812-0510	店舗コード006
	新宿支店	〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代) FAX.03-5287-1320	店舗コード009
	横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 JNビル12階 TEL.045-680-5560(代) FAX.045-680-5561	店舗コード007
	名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階 TEL.052-243-0506(代) FAX.052-243-0501	店舗コード010
	大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 りそな船場ビル3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード002
	上本町支店	〒542-0062 大阪府大阪市中央区上本町西五丁目3番5号 上六Fビル6階 TEL.06-6767-0506(代) FAX.06-6767-0525	店舗コード005
	神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610	店舗コード008
	福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003	店舗コード003
[被振込専用支店] メールオーダー支店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階	店舗コード801	

両替所

羽田空港国際線両替所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号 東京国際空港国際線旅客ターミナル3階 TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445
羽田空港国内線両替所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナル1階 TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127
福岡空港国際線両替所	〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739 福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階 TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601
博多港両替所	〒812-0031 福岡県福岡市博多区沖浜町14番1号 博多港国際ターミナル1階 TEL.092-263-3678(代) FAX.092-263-3679

指定紛争 解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 全国銀行協会相談室
TEL.0570-017109 または TEL.03-5252-3772

お客さま コールセンター

☎0120-015-017(通話料無料)
※携帯電話・PHSからご利用の場合
03-4560-8017(通話料有料)
受付時間 9:00-18:00(土日・祝日・年末年始を除く)

